

活動報告書 2018

ACTIVITY REPORT 2018

(本報告書は原則として2017年4月1日より2018年3月31日までの活動について報告しています)



【ロゴについて】

黒く太いのは樹木の幹であり、人類の意思を表しています。
緑の葉は子どもたちであり、新しい時代に向けての希望です。
ロゴマーク製作：浅葉克己（アートディレクター）

Vision

JEEFは『自然体験を通じた環境教育』をベースにした多様なアプローチによって、自ら課題を見つけ、学び、考えて行動することができる人を育てることで持続可能な社会の実現を目指します。そのために、環境教育を実践する団体や個人と協働しながら「環境教育の普及・啓発」「環境教育を推進する指導者の養成」「途上国への環境教育支援」を行います。

Mission

- 1 環境教育の普及啓発
- 2 環境教育を推進する指導者の養成
- 3 途上国への環境教育支援

沿革

- 1987年 各分野の環境教育実践者が集まり「第1回清里フォーラム」を開催
- 1992年 日本環境教育フォーラム発足
- 1997年 環境省所管 社団法人となる
- 2010年 公益社団法人に認定される

JEEF 憲章

私たちが大切にしている『自然体験を通じた環境教育』は、「人と自然」「人と人」「人と社会」をつなぎ、地域に根ざした生き方、暮らし方を深め、新しい社会のライフスタイルやビジョンを描き、創造します。私たちは、より広い分野との交流や協力を進め、広範な環境教育の実践や推進のために仕組みづくりを通して世界の課題である持続可能な社会づくりに貢献します。

理事長ご挨拶



公益社団法人
日本環境教育フォーラム
理事長
川嶋 直

公益社団法人日本環境教育フォーラム(JEEF)へのご支援・ご協力をいただきありがとうございます。JEEFの2017年度の活動ととりまとめた報告書をお届けいたします。ぜひ一読いただき、JEEFへのご理解をさらに深めていただければ幸いです。

2017年度は様々な場面で「SDGs」(持続可能な開発目標)というキーワードを目にすることが多い年でした。私はSDGsは私達が達成しなくてはいけない世界の社会課題のゴールを示しているのに対して、環境教育はそのゴールに辿り着くまでの方法を示していると考えています。別の言い方をすれば、私達は人々の意識を変え行動を変える「教育」という方法を通して、直面している社会的な課題を解決して行こうとしているのです。

2018年度、JEEFは環境の課題解決を中心としながらSDGsという全世界共通の課題解決に向けて、行政、企業、NGOなどのさまざまな主体と協働して、私達の意識や行動を変えるための具体的活動を展開して参ります。

また、2018年度、JEEFは新たな取り組みにもチャレンジします。

ひとつは、文部科学省の教員免許更新講習です。小中高の教員のみなさんが10年に1回の受講が義務付けられている講習にJEEFとして初めて参画します。環境教育で培った参加型の学びのノウハウを、学校教育のアクティブラーニングの場にも生かしていただけたらと思ったからです。

もうひとつは、毎年11月に山梨県清里で開催している「清里ミーティング」のような、大人数が数日間かけて繋がり合う直接コミュニケーションの手法に加えて、インターネットを使ったウェブ上のコミュニケーション・セミナーの機会作り新たにチャレンジして行こうと考えています。

2018年度からはじまるJEEFの新たな歩みにどうぞご期待ください。引き続きみなさまからのご支援・ご協力をお願い申し上げます。

2018年6月

公益社団法人日本環境教育フォーラム

理事長 川嶋直

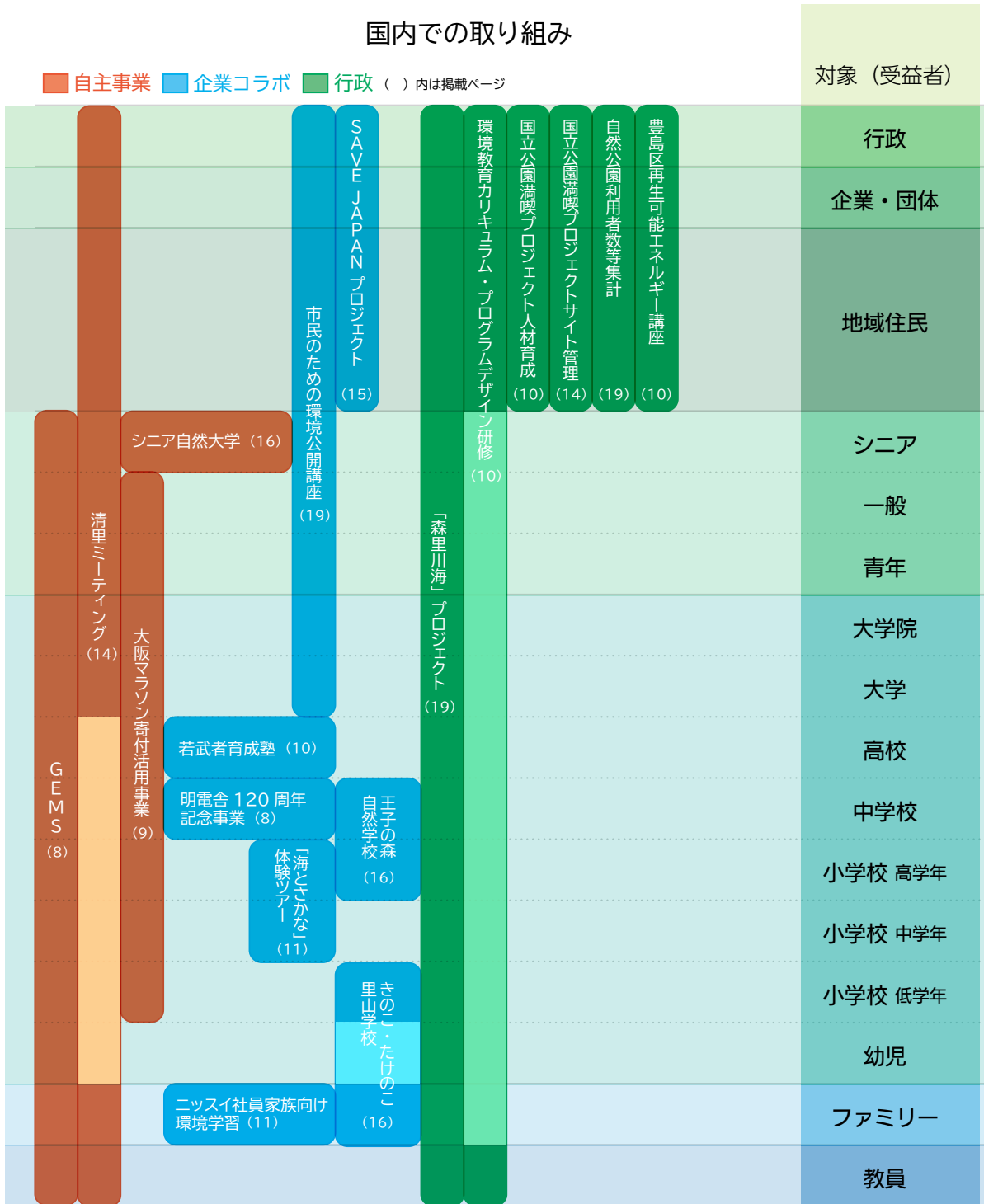
目次

日本環境教育フォーラムは	1
理事長ご挨拶	2
■ 活動の広がり	3
■ 2017年度活動ハイライト	5
■ 2020年に実現したいこと	7
■ 人づくり	8
■ ネットワークづくり	14
■ 自然環境の保全・再生	15
■ 自然体験	16
■ 地域づくり	17
■ その他 (調査・研究)(普及・啓発)	19
■ 情報提供	21
■ 役員一覧	22
■ 会員の状況、その他	24
■ 沿革概要	25

活動の広がり

国内での取り組み

■ 自主事業 ■ 企業コラボ ■ 行政 () 内は掲載ページ



対象 (受益者)

行政

企業・団体

地域住民

シニア

一般

青年

大学院

大学

高校

中学校

小学校 高学年

小学校 中学年

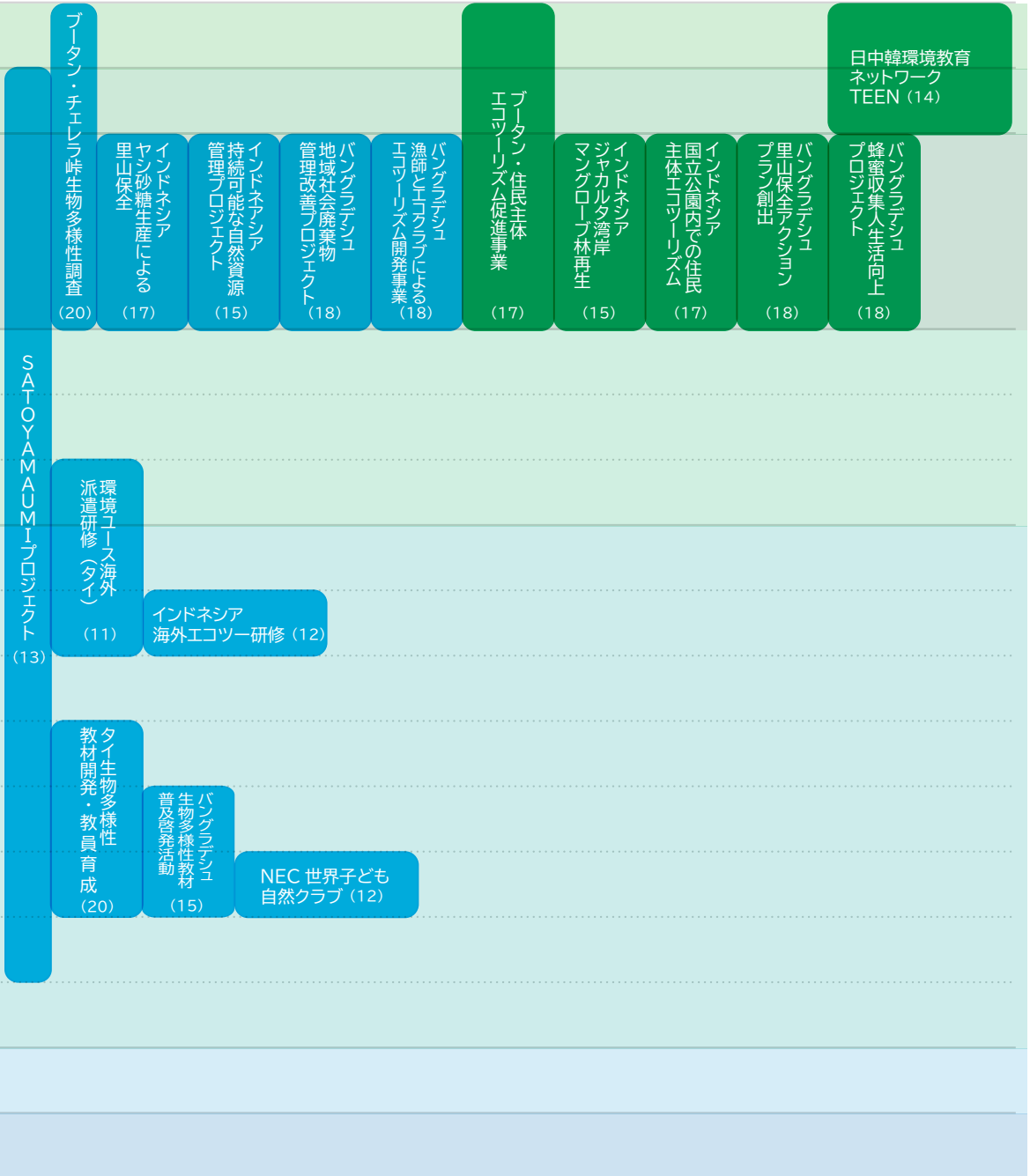
小学校 低学年

幼児

ファミリー

教員

海外での取り組み



2017 年度 活動ハイライト



日本環境教育フォーラム（以下、JEEF といいます）にとって、2017 年度（平成 29 年度）は設立 25 周年の節目の年でした。次の 25 年間、JEEF が引き続き存続できるよう、理事長を先頭に全職員が一丸となって背水の陣で取り組みました。

その結果、収入は前年度から約 11% 増加して 2 億 3200 万円となり、支出は人件費の削減を行ったことなどにより約 2 億 3000 万円に止まり、久しぶりに黒字を確保することができました。

【25 周年記念シンポジウム】

2017 年 12 月 2 日（土）立教大学太刀川記念館で『JEEF 設立 25 周年を機に～環境教育の未来を考えるシンポジウム』を開催しました。

第 1 部では 12 名の有識者に環境教育への思いをそれぞれ 7 分間自由にお話ししていただきました。（注 1）

第 2 部では 20 台のえんたくん（注 2）を使って、当日の 100 名近くの参加者が「環境教育の未来」や「JEEF に期待すること」をテーマに話し合いました。

【経団連自然保護基金創設 25 周年記念特別助成事業】

昨年は JEEF だけでなく、経団連自然保護基金も創設 25 周年でした。それを記念して 3 年間の大型助成事業が公募されました。JEEF はバードライフ・インターナショナル東京およびコンサベーション・インターナショナル・ジャパンと組んで 3 団体協働でアジアの 6 か国・地域における生物多様性保全のための人材育成事業を企画提案したところ、採用され、7 月から「SATO YAMA UMI プロジェクト」と名付けられた事業がスタートしました。

【環境省の大口新規事業の受託】

国立公園利用推進の観点から、関係する人材育成事業を新規に受託することができました。日本エコツーリズム協会と協力して、地域の指導者のニーズに合わせ、従来にない充実した研修が提供できたのではないかと自負しています。

【自主事業】

2017 年 11 月 18 日（土）から 20 日（月）まで 31 回目となる「清里ミーティング」を開催しました。「組織・活動を変革する 17 の視点～SDGs でつくる私のアクション」をテーマに全体会議やワークショップが行われ、熱心な話し合いが行われました。

2013 年にスタートした「東京シニア自然大学」は第 5 期目を終了し、本年 4 月には第 6 期がスタートしました。また、修了生を対象にした講座も 5 年目に入り、講座の内容も整備されつつあります。

ジャパン GEMS センターの事業としては明電舎の創立 120 周年記念として 2 年間にわたり同社の各地の拠点近くの中学校で行った研修事業が好評のうちに幕を閉じました。また、GEMS インストラクター養成やテキスト販売などの事業はようやく軌道に乗りつつあるように感じています。

また、2015 年度に実施した「企業の CSR プログラムの評価研究会」および 2016 年度 7 回にわたり開催した「企業の CSR プログラムの評価連続セミナー」の成果を踏まえ、2017 年度は「CSR プログラムの社会的インパクト評価研究会」を立ち上げ、参加した 5 社の事例を材料に「ロジックモデル」の検討を行いました。



さらに、2016年度に引き続き、2017年度も JEEF は大阪マラソンの公式寄付先に指定され、寄付金を使って、子どもや学生を対象に自然体験プログラムや環境講座を開催しました。

【国内事業】

国内事業については環境省の「森里川海プロジェクトの普及啓発推進事業」や「カリキュラム・プログラムデザイン研修事業」などを引き続き受託することができました。

企業との協働では、「市民のための環境公開講座」（損害保険ジャパン日本興亜、損保ジャパン日本興亜環境財団）、「王子の森自然学校」（王子ホールディングス）、「日本の環境を守る若武者育成塾」（アサヒグループホールディングス）、「きのこ・たけのこ里山学校」（明治）、「SAVE JAPAN プロジェクト」（損害保険ジャパン日本興亜、日本 NPO センター）などの事業を引き続き実施しました。

【国際事業】

国際事業については、バングラデシュのスンドルバンス地方のハチミツ収集人の環境教育による生計向上と環境保全の両立を図る事業について外務省の NGO 連携資金協力から引き続き資金提供を受けることができました。

また、環境省より「日中韓環境教育ネットワーク (TEEN) 事業」を引き続き受託しています。

さらに、JICA から受託した 3 年間にわたるインドネシア、ブータンにおけるエコツーリズム事業が無事終了しました。

企業関係では、経団連自然保護基金の助成によるインドネシアにおける環境教育事業、タイにおける教材開発事業等、トヨタ自動車の助成によるバングラデシュの

生物多様性教材開発プロジェクトやインドネシアのヤシ砂糖生産によるジャワ島西部里山保全プロジェクト、三井物産の助成によるバングラデシュの廃棄物管理改善事業、イオン財団の助成によるバングラデシュのスンドルバンス地方沿岸流域保全事業、さらに NEC の世界自然子どもクラブ事業などが実施されました。

【その他】

昨年度も Panasonic NPO サポートファンドから助成を受け、職員の企画提案力などの能力開発・向上を目指した各種研修を実施するとともに、職員のモチベーションを高める人事評価制度の検討を進めました。

【2018 年度に向けて】

冒頭にも書きました通り、JEEF の経営基盤は依然として不安定な状況に置かれています。こうした状況が続けば JEEF の存続自体が危うくなります。2018 年度は広く社会の注目を集めている国連の SDGs（持続可能な開発目標）を JEEF の活動につなげる方策を模索しつつ JEEF の事業の発展を図って行きたいと考えています。

ご支援をいただいているみなさまには、引き続き、ご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

理事・事務局長 瀬尾隆史



注 1：JEEF25 周年記念シンポジウム有識者

スピーチ動画 <https://bit.ly/2GZzLDr>

左の二次元バーコードをスマートフォン等で撮影してアクセスしてください。

注 2：えんたくん

厚さ 8mm、直径 1.5m のダンボール板です。5 人ほどで椅子で円形に向かい合い、膝の上に乗せ対話を進め言葉の見える化を図るコミュニケーションツールです。

2020年に実現したい状態

環境教育指導者
登録制度が整備され、
実施されている

JEEFの環境教育
プログラムが体系化され
社会に普及、浸透している

アジアの環境教育指導者を
つなぐネットワークが
構築されている



1 環境教育の普及・啓発

環境問題は、私たち人類の生存にとって、最も根本的かつ重要な課題です。その解決に向けて、行政、企業、NGO・NPO、学校など社会の様々な組織や一般市民は、環境についての意識や知識を育みながら、ともに行動に移していかなければなりません。持続可能な社会の実現を目指し、私たちは環境教育を普及させるための事業を企画・展開します。



2 環境教育を推進する指導者の養成

地域、組織、世代など様々な対象に向けて環境教育を効果的に普及させるためには、様々な指導者が必要です。また指導者を育成する指導者の養成も重要です。そのための人材養成の仕組みづくり、教材開発、プログラム開発、各種養成研修を企画・実施して、環境教育に取り組む人材を増やします。



3 途上国への環境教育支援

急速な経済発展を遂げつつあるアジアの国々では、自然環境の破壊や都市環境の悪化など、様々な環境問題が急激な速度で発生しているだけでなく、貧富の差の拡大などの社会問題も引き起こしています。私たちは、日本での経験や蓄積を活かした、途上国の持続可能な社会の実現、人と自然の共生を目指し、国際環境協力活動を展開します。

JEEFの3つのミッション

1

環境教育の
普及啓発

2

環境教育を
推進する
指導者の養成

3

途上国への
環境教育支援





GEMS 子ども・親子講座



GEMS リーダー養成講座

ジャパンGEMS(ジェムズ)センター

GEMS (Great Explorations in Math and Science) は、カリフォルニア大学バークレー校で開発されている、子どもを対象とした科学と数学の参加体験型プログラムです。子どもたちが自分の想像力と創造力を使って、自ら実験をデザインし、話し合い、結論を導き出すことを重視し、五感を使って実際に体験することで、子どもたちの豊かな学びへとつなげていきます。

日本においては JEEF がライセンスを取得し、普及を行っています。環境問題にアプローチするために必要な「疑問を持つチカラ」や「課題を設定するチカラ」を伸ばし、将来の持続可能な社会に貢献できる人材を育てます。(JEEF 自主事業)

指導者養成

GEMSリーダー養成講座を6回(東京3回+群馬、神奈川、愛知)行い、合計81名のGEMSリーダーを養成しました。2018年度3月末でGEMSリーダーはおおよそ1,600名、アソシエイトは92名となりました。

子ども・親子講座

小学生の親子を対象とした「はじめてのサイエンス」、絵本の読み聞かせを取り入れた「おはなしサイエンス」、夏休みの科学教室(共催:早稲田大学エクステンションセンター)などの講座を開催し、おおよそ300名の子どもにGEMSを提供しました。

また、毎年継続しているかなや幼稚園@福島での出張ワークショップを開催しました(協力:日能研)。

GEMSを使った研修

幼稚園から高校までの教員研修(川崎ふたば幼稚園@神奈川/静岡市理科教員研修@静岡など)、学習塾や自然学校の職員研修(ラーナロット帯広校@北海道/那須高原自然学校@栃木)、科学館のスタッフ研修(釧路市子ども遊学館@北海道/こむこむ館@福島など)などを行いました。

出張ワークショップ

体験学習フェスティバル八王子、アドベンチャー教育フェス2018などの教育シンポジウムに呼んでいただくなど、12都道府県で22回のワークショップを行いました。特にご依頼が多かったのは、環境教育×サイエンスの可能性について(環境エネルギー・ラボ2017、自然体験フォーラム2017など)と、アクティブラーニングにおけるファシリテーション(キャタリストフォーラム、自然体験活動フォーラム in 大雪、Learn for Life 2018など)でした。

明電舎120周年記念事業

(株)明電舎の設立120周年事業の一環として、GEMSをベースとした中学生向けの体験学習授業を作成・実施しました。全国5つの事業所で社員研修を行い、それぞれの地元の中学校に社員の皆様が出向いて、電気に関する出前授業を行いました。



大阪マラソンでチャリティーランナーの皆さんと

大阪マラソン寄附金活用事業

第6回大阪マラソンに引き続き、オフィシャル寄附先団体（チャリティーテーマ：自然環境を支える）として選定されました。

今年は28名の方々にチャリティーランナーとしてご参加いただきました。また、JEEF職員もチャリティーの発展と普及を目指し、EXPOへの出展やフルマラソンへの挑戦、沿道での応援を通して第7回大阪マラソンを盛り上げました。

第7回大阪マラソンを通じて頂いた寄付金は「すべての子どもたちが心から自然とふれあえる社会」の実現を目指し、以下の活動に活用させていただきました。

サマーキャンプ

～大阪の自然で遊ぶ・学ぶ2日間

認定NPO法人がんサポートコミュニティとの共催で、大阪や関西圏の子どもたちを対象にサマーキャンプを開催しました。竹の水鉄砲づくりや食器づくり、カレーづくりのアクティビティを通して大阪の自然を大満喫。自然体験を通して自然の素晴らしさを子どもたちに伝えることができました。

運営協力：NPO 法人里山倶楽部、WorldSeed

プログラム協力：アクトランド YAO



公害とSDGs スタディーツアー

公害とSDGs

～大阪・西淀川の事例から学ぶスタディーツアー～

あおぞら財団（公益財団法人公害地域再生センター）との共催で、ユースを対象に公害とSDGsを学ぶスタディーツアーを実施しました。全国からユースが大阪・西淀川に集まり、視察や講義、ワークショップを通して環境問題の原点である公害について学びました。また、ユースは第5回公害資料館連携フォーラム in 大阪にも参加し、ユースとして公害問題に取り組めることについて提案しました。

働くサイエンスラボ

NPO 法人 HELLOlife（ハローライフ）との共催で、お仕事探し中の方、在職中だけれど働くことに悩みをもつ方を対象に、自分の働き方や一緒に働く仲間の理解（自己理解・他己理解）につながるGEMSワークショップを開催しました。大学生から50代まで30名近い参加者とにぎやかな時間を過ごしました。



国立公園満喫プロジェクトでのワークショップ

平成29年度 次期学習指導要領を踏まえた 教員等の環境教育実践者の効果的な養成を 図るための研修運営手法の開発業務

教員や環境教育実践者等が「主体的・対話的で深い学び」を実践する力を養うための研修運営手法の開発を目的に、プログラムの評価や運営マニュアルの作成に取り組むワークショップを各地で開催しました。

教員向けの「環境教育カリキュラムデザインワークショップ」は全国で5回、環境教育実践者向けの「環境教育プログラムデザインワークショップ」は、全国で4回開催しました。運営マニュアルは、今後、同研修を運営するポイントをまとめたものとなっており、現場での活用が期待されます。

(受託：環境省・環境教育推進室)

平成29年度国立公園満喫プロジェクト 人材育成支援業務

「国立公園満喫プロジェクト」を進めるために、国立公園などの自然地域での人材育成を目的に、ビジターセンターなどの拠点施設のスタッフや、エコツアーガイドなどを対象に行われました。

インタープリテーションやエコツーリズムの地域での取り組みに必要なことについて、事前学習(自己研修)、集合研修、アドバイザー派遣など、



豊島区でのGEMSプログラム

より実践的な手法を用いた研修の設計や運営を行いました。

(受託：環境省・国立公園利用推進室)

平成29年度再生可能エネルギー講座実施 及び住民参加型再生可能エネルギー導入手法 の検討・提案業務

低炭素社会の実現に向けた取り組みの一つである「再生可能エネルギー」について学ぶ3回のイベントを実施しました。

うち2回はGEMSを活用した再生可能エネルギープログラムのワークショップ、1回は大正大学「鴨台祭」で環境セミナーを開催しました。

また、豊島区を対象とした住民参加型再生可能エネルギー導入手法について調査結果を提案しました。(受託：豊島区)

アサヒ若武者育成塾

高校生を対象とした実践型のワークショップです。自ら地元地域の課題を考え、解決法を模索し、様々な関係者と連携して行動する、地域のリーダー(若武者)を育成することを目的としています。

2017年の夏合宿では、広島県「アサヒの森」を拠点に、庄原市・三次市で地域振興に励む方たちを訪問インタビューし、食や自然環境に関する地域の課



若武者育成塾

題、解決にむけた取組事例を学び、「本当の地域の課題とは何か？」を考えました。

夏合宿での学びをアクションプランに落とし込み、それぞれの地元で実践し、12月の成果発表会で報告する約半年にわたる活動で、19名の高校生たちは大きな成長を遂げました。

(共催：アサヒグループホールディングス)

「海とさかな」について学ぶ体験ツアー

第36回「海とさかな」自由研究・作品コンクール（主催：朝日新聞社、朝日学生新聞社、協賛：日本水産株式会社）の作品応募に向けて、神奈川県葉山町での体験学習を実施しました。

パートナー団体は、NPO法人オーシャンファミリー海洋自然体験センターです。参加した子どもたちは、葉山の一色海岸でシュノーケリングや海辺の生きもの観察を行い、磯や海岸で拾った貝殻や漂着物を材料に、フォトフレームや標本づくり取組みました。

(受託：日本水産)

環境学習 荒川生物多様性体験講座

日本水産（ニッスイ）の社員とその家族向けの研修プログラムを実施しました。パートナー団体は、NPO法人荒川クリーンエイド・フォーラム。



海とさかな

荒川河川敷をフィールドに、プラスチックごみとマイ海洋汚染、河川敷に生息するトビハゼの観察を行いました。自分たちの暮らしが海洋ゴミにつながることに気が付くことができました。環境問題に解決に向けて何ができるか。そのヒントをいただく機会になりました。

(受託：日本水産)

環境コース海外派遣研修(タイ)

環境再生保全機構が毎年実施しているNGO職員、大学生向けの海外派遣研修事業です。

2017年はタイで、国連環境計画、国連開発計画、タイ環境研究所等でタイの環境問題について講義とディスカッションを行ったほか、トヨタ自動車と地元NGOが協働で行う環境教育施設や、カセサート大学の取組を見学したり、IUCNタイが皇室系の財団とともにを行うミャンマー国境の地域住民支援活動の関係者との意見交換などを行いました。

研修の成果は12月7日にエコプロダクツ展の会場にて参加者から発表が行われました。

(受託：環境再生保全機構)

バングラデシュ初等教育課程における生物多様性教材の導入へ向けた国民普及啓発活動

本事業は、バングラデシュ全国の82の公立小学



タイ海外派遣研修



インドネシア海外エコツーリズム研修



バングラデシュ絵画コンテスト



NEC 世界子ども自然クラブ

校の生徒(3、4、5年生)、教師や両親を対象に普及啓発を実施してきたスダルバンス地域の生物多様性保全の教材が、同国の公立小学校で補助教材として認可され、学校で定期的に活用できる仕組みを構築することを目指しています。

本年度は、教育省等の行政レベルでの教材活用に関する検討会の開催や、82校において生物多様性保全教育を継続させながら、「生物多様性保全クラブ」の結成、絵画コンテストやスダルバンスへのスタディツアー(マングローブ苗5000本の植林・地域住民交流)等を実施しました。

(助成:トヨタ自動車環境活動助成プログラム)

インドネシア海外エコツーリズム研修

フェリス女学院大学が実施する「海外エコツーリズム実習」受講生の皆さんを対象に、インドネ

シアでの現場体験と意識啓発を担当しました。これまでにJEEFのプロジェクトサイトへの現場訪問を通じ、途上国の環境問題を学ぶとともに、住民主体のエコツーリズムへの参加を通じて国際協力の実践例を体験いただきました。

(受託:フェリス女学院大学)

NEC世界子ども自然クラブ

NECとキープ協会による人材育成プログラム。2008年よりアジア圏5地域で開催されてきた環境教育事業であり、インドネシアでのプログラム実施をJEEFが担当しています。首都圏の小学生に自然豊かな農村での体験を提供し、子どもたちの環境意識を啓発するプログラムです。

(受託:キープ協会)



ベトナム：クアンチ省とファンビン省の学校における環境教育のための人材育成



ブータン：ポブジカにおけるオグロゾルと地域住民の共生



インドネシア：グヌン・ハリムン・サラック国立公園における里山保全の伝統的知見の普及



カンボジア：オオヅル生息地におけるオオヅル保護のための地域住民への環境教育

経団連自然保護基金25周年記念事業 SATOYAMAUMIプロジェクト

アジア・太平洋地域における「生物多様性の主流化と持続可能な自然資源利用」を促進するため、「SATOYAMA」の考え方を軸に、豊富なフィールド実績を持つバードライフ・インターナショナル及びコンサベーション・インターナショナルとJEEFの3団体が連携し、6つの国と地域で、各々が持つ豊富な知見と経験から相乗効果を生み出しつつ、愛知ターゲットの達成のための次世代人材育成プログラムを3年間に亘って展開します。

本申請事業では、アジア・太平洋地域において、重要な生態系を抱えるフィールドで実践する「持続可能な生物多様性の保全と自然資源の活用のバランス」を重点課題としたプログラムを、3つの階層／ターゲット（地域コミュニティ、都市部の

若者（ユース）、一般）に対して伝達していくことを目指しています。

JEEFではインドネシア、カンボジア、ブータン、ベトナムの4か国において、それぞれ他のパートナー団体及び現地協働先と連携しつつ、環境教育教材・普及啓発ツール開発を行っています。

初年度は、各サイトで教材や普及啓発ツールの開発に取り掛かり始め、一部では既存の教材の分析を始めています。また、事業の効果を高めるためのwebサイトの開設を行い、現地から3-4月に1度の頻度で事業の更新を行っています。

2018年度は、教材・普及啓発ツールの開発を引き続き行う他、各現場に日本からインターン生を送り込むプログラムを実施します。

（助成：経団連自然保護基金）

ネットワークづくり



清里ミーティング 2017

清里ミーティング2017

参加者同士のネットワークの構築と、参加者自身の環境教育活動を再確認し、お互いの理念や意識を分かち合うことを目的とした環境教育全国ミーティングです。1987年に「清里フォーラム」(当時)の第1回を開催し、1992年にこの事務局が母体となってJEEFが設立されました。以来、毎年11月にキープ協会清泉寮を主会場に2泊3日で開催しています。

通算31回目の今年は、「組織・活動を変革する17の視点～SDGsでつくる私のアクション～」と題し、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」がキーワード。参加者が自身の組織・活動の強みと弱みを把握するとともにSDGsの中で自身の活動がどこに位置しているかを整理し、すでに展開されている活動や組織の在り方をもう一步進めるヒントを得る3日間となりました。

(自主事業)

日中韓環境教育ネットワーク(TEEN)

TEENは、2000年より三カ国の持ち回りでシンポジウム及びワークショップを継続し、実施しています。第18回目は韓国・水原市で開催されました。テーマは、「生物・文化多様性と地域に根ざした環境教育」です。シンポジウムでは、日中韓各国の代表者からの実践・研究発表とパネルディスカッションが行わ



TEEN

れました。また、ワークショップでは、韓国の小学6年生を対象に、お米をテーマに三カ国の相違点から生物・文化多様性を学ぶ研究授業を日本の教員が実施しました。

その他に、共同プロジェクトとして「子ども向け環境教育指導者のファシリテーション能力の向上を旨とした教材」の開発を進めました。

(受託：環境省 環境教育推進室)

「国立公園満喫プロジェクト」サイト管理

政府全体として観光政策を推進する「明日の日本を支える観光ビジョン」が平成28年3月30日に策定され、訪日外国人年間旅行者数を2020年までに4000万人にする目標が新たに立てられました。

この観光ビジョンの取り組みのなかで国立公園を世界水準のナショナルパークとしてブランド化する「国立公園満喫プロジェクト」がスタートし、このプロジェクトは2020年までに国立公園の利用者を1000万人にすることが目標として掲げられています。

本業務はこのプロジェクトをPRするため、昨年度作成したホームページの更新業務を実施しました。

(受託：環境省 国立公園利用推進室)



SAVE JAPAN プロジェクト

SAVE JAPANプロジェクト

SAVE JAPANプロジェクトは、日本の希少種生物種と自然環境の保全に向けた活動です。JEEFは東京都、山梨県、島根県、長崎県の運営支援団体として、各地のパートナー団体と一緒にイベントを開催しました。将来に向けた自然環境保全の取り組みは、企業・行政・NPO・市民の協働が大切です。事業を通して希少生物を保全するとともに、ステークホルダーの協働づくりに取り組むことができました。

(協賛：損保ジャパン日本興亜、協力：日本 NPO センター)

天然はちみつの生産・販売を通じた持続可能な自然資源管理プロジェクト

UNESCO 世界自然遺産に認定されているウジュン・クローン国立公園において、天然はちみつの加工技術トレーニングの実施を通じた商品品質向上と、プロモーションツールの作成による販売促進を目的に実施しています。これまでは違法な木材伐採などで生計を立てていた地域住民にとって、森林資源を持続可能な形で利用する収入源が確保され、環境保全と地域住民の生計向上の両立を目指しています。

(助成：経団連自然保護基金)



エコクラブによるエコツーリズム検討会

漁師とエコクラブの生徒によるコミュニティベース型エコツーリズム開発を通じたスンドルバンズ里山マングローブ林と生物多様性の保全事業

本助成事業では、漁師関係者等250人およびスンドルバンスの沿岸流域小中学校10校(エコクラブ)における教員10名および生徒500名を対象とした地域主導型のエコツーリズム開発を目指した取り組みを実施しました。活動内容としては、エコツアーガイド45人の育成、ツアープログラムやお土産の開発、ホームステイ受入準備に関する研修会の開催およびエコクラブによる植林(マングローブ苗8000本)等を行い、同地域の「自然環境保全」、「住民の生活・生計向上」、「地域振興」を図るための基盤整備を進めました。

(助成：イオン環境財団)

ジャカルタ湾岸マングローブ林再生プロジェクト

ジャカルタ西部湾岸地域における放棄されたエビ養殖池跡地の森林再生を目的とした事業です。マングローブ 20,000 本の植林を通じて、自然生態系の回復と同時に、天然のエビやカニ等の漁業資源の回復が期待できることから、森林保全と地域住民の生計向上の両立を目指しています。

(受託：公益社団法人国土緑化推進機構)



東京シニア自然大学本科コース

東京シニア自然大学(本科)

「東京シニア自然大学」はシニア対象の自然や環境のことを改めて学んでみたいと考えている方向けの入門講座です。シニア層が同じ価値観の仲間たちと出会い、共に健康で安全に楽しく、自然に親しみ自然に学び、ひいては自然環境保全の一助になる活動を継続していくことを目指しています。

例年、新しい企画も取り入れています。本年度は地質・地学専門の講師の元、山梨県に足を延ばし、桂川周辺の地層観察を実施しました。

(自主事業)

東京シニア自然大学(修了生対象コース)

入門コースである「本科」の課程を修了した1期生からの「もっと学びたい!」という熱い要望にお応えする形で設定したのが、このコースです。

今年度は1~4期修了生を対象に、座学とフィールド学習とを組み合わせ、34講座+1オプション講座を実施し、54名の向学心旺盛な修了生が参加しました。オプション講座では富士山 御庭・御中道を訪問しました。

フィールド学習では森・里・川・海を舞台に、その時その場所で見られる生きもの観察や地生態学の巡検など、体験を通じた学びをさらに深めました。

(自主事業)



王子の森自然学校

王子の森自然学校

北海道、栃木、静岡、広島、宮崎(広島と宮崎は隔年開催)で毎年5回開催している夏休み子どもキャンプです。今年は広島校を除く全国4ヶ所(静岡校は2回開催)で開催し、各校20名・計100名の子どもたちが、2泊3日を過ごしました。王子グループが所有する社有林で森林体験、工場ではモノづくりの見学、そして自然体験、生き物観察、野外料理作りと盛りだくさんな3日間。体験を通して「森・人・産業のつながり」が学べるプログラムです。

(共催:王子ホールディングス)

明治きのこ・たけのこ里山学校

明治が実施している「チョコレートで応援します」活動の一環として、国内の子どもたちに「笑顔の思い出」をつくるために実施する、親子対象の日帰り自然体験プログラムです。

2017年は4月に東京校を「高尾の森わくわくビレッジ」(協力:京王電鉄)で、10月に石巻校を「モリウミアス」(協力:くりこま高原自然学校、MORIUMIUS)でそれぞれ開催しました。明治のお菓子を使ったデザートトッピングや自然体験を通して、親子の絆が深まった様子でした。

(主催:明治)



ブータン・ハ地域のエコツーリズム促進事業

ブータン・ハ地域における住民主体のエコツーリズム促進事業

ブータン王立自然保護協会と協働で、2015年1月から2018年1月までの3年間実施した、地域住民主体のエコツーリズム開発事業第2弾です。2017年度はお土産の商品化、道の駅の建設、エコツアー運営チームの設置などを行い、ポブジカ、ハと6年半実施した地域住民主体のエコツアー開発のノウハウ共有するワークショップを政府観光局、ブータン観光協会と共催で11月に実施しました。

また、中央大学杉並高校の25名生徒さんの受入、2016年度の中央大学杉並高校の参加者の有志13名によるハに自分たちが企画したお土産を伝える活動でのクラウドファンディングの実施、エイチ・アイ・エスによるローカルガイド育成ツアーや、写真家野村哲也氏と行くハの写真撮影ツアーなども行われました。さらに、ボランティアグループによる、道の駅の内装や、展示物のデザインなどの活動も行われました。

(受託: JICA 東京国際センター)

インドネシア国立公園における持続可能な観光開発を軸とした住民参加型環境保全活動プロジェクト

首都ジャカルタから最も近い国立公園のひとつで



インドネシア・ヤシ砂糖調査

あるグヌン・ハリムン・サラック国立公園において、ジャワ島に残存する希少な熱帯雨林と地域の伝統文化とを生かした、地域住民実施によるエコツーリズム事業の運営体制の確立を目的とした事業です。

これまでにJEEFインドネシア事務所職員や専門家の指導のもと、ホームステイ運営やインタープリテーション、ツアーパッケージ開発のトレーニングやスタディツアーを実施し、地域住民が主体となって持続可能な観光事業を実施していくための体制を構築しました。

(受託: JICA 東京国際センター)

ヤシ砂糖生産体制確立を通じたインドネシア・ジャワ島西部の里山保全プロジェクト

ジャワ島西部の里山地域を対象に、林産物のヤシ砂糖の生産・販売支援をすることで森林保全と地域住民の生計向上の両立を目的とした事業です。

持続可能な林産物の生産・販売体制の構築を目指し、ヤシ砂糖生産工程の技術トレーニングや魅力的な商品開発、販売促進のためのプロモーション等を実施しました。

(受託: トヨタ環境活動助成プログラム)



Bangladesh・小中学校での清掃活動

Bangladesh・クルナ市のウエスト・ピッカーを 対象とした地域社会内廃棄物管理改善プロジェクト

本助成事業は、2015年10月から3年間に渡り、クルナ市のウエスト・ピッカー（有価廃棄物回収人）40世帯を対象とし、彼らの労働・生活環境の向上や社会的排除を緩和させながら地域社会の包摂的な廃棄物管理のモデルケース構築を目指して実施しています。本年度は、「ウエスト・ピッカーの社会的役割を盛り込んだ廃棄物管理教育の教材開発とクルナ市の小中学校40校におけるごみ教育の普及啓発活動」や「厚手の古紙を利用した多目的箱づくりと販売によるウエスト・ピッカーの生計向上支援パイロット事業」等を行いました。（助成：三井物産環境基金）

Bangladesh・スンドルバンスの沿岸流域保全 を通じた零細蜂蜜収集人の生計向上プロジェクト

本事業(第2期)は、2017年2月から1年間に渡り、スンドルバンス地域周辺の零細蜂採取人(50世帯)を対象として、同地域沿岸流域の森や生物多様性を守りながら天然蜂蜜採取量の増加および蜂蜜の生産、商品開発や販売を促進させ、彼らの持続的な生計向上を図ることを目的として実施しました。活動内容としては、「天然蜂蜜採取人協同組合の蜂蜜販売組織能力強化」、「蜂蜜収集技能向上のための戦略



Bangladesh・採蜜の様子

策定研修ワークショップの開催、「蜂蜜商品開発の戦略策定および蜂蜜商品の販売」や「中学校43校による住民参加型の植林(マングローブ苗5000本等)と環境教育の実施」等、天然蜂蜜商品の販路拡大を目指した取組みを行いました。また、第3期として2018年2月から1年間、これまでの2年間の活動で培った天然蜂蜜採取やマーケティングの技能を活かし、蜂蜜の品質向上、販売定着や天然蜂蜜ビジネスモデル確立へ向けた取組み等を進めています。そして、Bangladeshの富裕層、中間層および外国人旅行者を対象とした蜂蜜商品の販売を加速化させていきます。

(助成：外務省 日本 NGO 連携無償資金協力)

Bangladesh・スンドルバンスの里山保全 アクションプラン創出とそのモデルケース構築事業

本助成事業は、2016年10月から2年間の予定で実施しています。本年度は、Bangladesh・スンドルバンス地域周辺農村部の里山・里海を保全するため、同地域を支援する国内外の行政、大学、NGO等によるネットワーク構築のための会議の開催や里山保全アクションプラン(案)の作成、地域住民によるマングローブの苗5000本の植林やエビの商品開発研修等を行いました。

(助成：SDM事務局)



読本『森里川海大好き！』を広めるシンポジウム

平成29年度森里川海の恵みを次世代につなげるプログラム実施業務

私たちのくらしは、森・里・川・海に代表される自然の恵みで支えられています。しかし、人と自然とのつながりが希薄になるとともに、様々な理由で生態系が劣化し、私たちが享受する生態系サービスへの影響が懸念されています。

環境省では「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクトを実施し、自然の恵みの持続的な利用が組み込まれたライフスタイルへの転換に向けた取り組みを推進し、その一環として、子どもが自然体験に興味を持つきっかけとなる読本『森里川海大好き！』の制作を進めてきました。

JEEFは養老孟司氏を委員長とする編集委員会を運営し、2年かけて制作してきた読本は平成30年3月に完成。今後は、小学校での活用に向けた広報や、活用法のガイドブックづくり、読書感想文コンクールなどを進めていきます。

（受託：環境省 生物多様性主流化室）

平成29年度 自然公園等利用者数等集計業務

自然公園等の利用者数を把握することや全国で実施予定の大会等は、公園計画の策定及び施設整備等、自然公園行政の推進に必要な基礎資料となるだけでなく、国立公園の魅力向上させるため



市民のための環境公開講座

のものとして必要性が高いものです。

本業務では、環境省地方環境事務所および関係機関・各都道府県から寄せられた各種のデータの集計及び取りまとめを行いました。

（受託：環境省 国立公園利用推進室）

国立公園適正利用推進クリアファイル作成

2016年に国立公園の適正な利用の推進を図るため外国人利用者等に対する公園利用マナー周知ツールとしてクリアファイルを作成しました。本年度は利用マナーの更なる普及のために同クリアファイルを増刷し、関係各所に配布しました。

（受託：環境省 国立公園利用推進室）

市民のための環境公開講座

「認識から行動へ」をキャッチフレーズとして毎年開催している連続講座です。企業とNGOが協働で事業を行う先駆けとして、1993年に開始されて以来、市民が環境問題を正しく理解し、それぞれができる行動を考えるきっかけとなることを願って開催しています。

2017年度は「海から見た環境問題」「未来世代へのメッセージ」「自然災害への備えと環境問題」の3つのテーマで全9回を開催しました。多様な視点を持つ講師がそれぞれに実感している環境問題への課題、工



タイ・生物多様性教材開発

ピソード等を語り、受講者は自身にできることを考えました。

また受講者の「行動」を促すために、通常の全9回とは別に親子向けワークショップ(実施: ジャパンGEMSセンター)、都会にある森の役割を学ぶ大手町の森見学会(協力: 東京建物、内山緑地建設)を行いました。

(共催: 損害保険ジャパン日本興亜、損保ジャパン日本興亜環境財団)

タイ生物多様性教材開発・教員育成事業

チェンマイ近郊のドイ・スセップ国立公園はタイ最古の国立公園のひとつですが、焼き畑や観光地化の影響により、その生態系の維持が危惧されています。

経団連自然保護基金の支援により、2017年1月から、チェンマイ大学と共同で、学校の先生が授業で使う生物多様性保全を主なテーマとした教材の作成すすめています。2017年度は教材作成に協力する先生たちのグループにより、教材の草案を授業で使いやすくする検討を行ったり、試行授業を行う中で、生徒たちの反応をもとに授業で使える教材へと修正を行いました。2018年度は、教材の印刷、配布、先生たちによる授業の実施を行うことになっています。

(助成: 経団連自然保護基金)



ブータン・チェレラ峠生物多様性保全調査

ブータン・チェレラ峠の持続可能な観光開発のための生物多様性保全調査

ブータン王立自然保護協会と協働で、2018年1月から2年間の予定で始まった新規事業です。

標高約4,000mのチェレラ峠は八県とパロ県にまたがるブータン国内で車でアクセスできる最高標高地点です。同地は近年新種のブルーポピーが見つかるなど、希少な高山帯の生態系を手軽にみられる場所として知られています。

しかし、近年の観光客の増加に伴い、ゴミの投棄や無許可の飲食物の提供が見られるなど、生態系への悪影響が懸念されています。

本事業では、ブータン国内の行政機関、NGO等と連携し、ハの地域住民主体のエコツーリズムにおいて、自然を題材としたツアーの開発に寄与する他、チェレラ峠の生物多様性保全を推進するため、野生生物調査を行い、管理計画を作成する予定です。

(助成: トヨタ環境活動助成プログラム)

機関誌『地球のこども』

JEEF会員向けに年6回発行している機関誌です。活動報告を中心に、各号のテーマによる特集、環境分野で活躍されている方のエッセイやインタビュー、自然学校や教育現場からのレポート、海外の環境教育事情など、環境教育に関する幅広い情報を紹介しています。

メールマガジン

JEEFでは、無料で登録できるメールマガジン「身近メール」を発行しています。環境教育のイベント情報、自然学校の職員募集情報など、JEEF、JEEF会員及び環境省などからの環境教育に関する耳寄りな情報をお届けしています。月3回定期的に発行しています。



▲機関誌『地球のこども』

公式ウェブサイト

<http://www.jeef.or.jp/>

JEEFウェブサイトでは団体概要や各事業紹介、各種参加申し込み受付を行っています。また、機関誌「地球のこども」の記事を一部ご覧いただけます。どなたでも無料で登録・検索できる「全国自然体験イベントデータベース」や助成金で作成した教材を公開しています。

公式Facebookページ

<http://www.facebook.com/NGO.JEEF>

JEEFの関わるイベント情報や、会員団体の活動情報を発信しています。



▲Facebook ページ



▲公式ウェブサイト

役員一覧

会長	岡島 成行	学校法人青森山田学園 理事長
理事長	川嶋 直	
専務理事	阿部 治	立教大学社会学部教授
理事	安西 英明	公益財団法人日本野鳥の会 理事 主席研究員
	香川 佳之	トヨタ自動車株式会社 常勤監査役
	河原塚 達樹	公益財団法人日本レクリエーション協会 常務理事
	瀬尾 隆史	事務局長
	高木 幹夫	株式会社日能研代表取締役
	高野 孝子	特定非営利法人E C O P L U S 代表理事
	辻 英之	NPO 法人グリーンウッド自然体験教育センター 代表理事
	中野 民夫	東京工業大学リベラルアーツ研究教育院教授
	西村 仁志	広島修道大学人間環境学部教授
監事	宮澤 國雄	宮澤國雄税理士事務所 元麴町税務署長
	渡邊 綱男	一般財団法人自然環境研究センター上席研究員

2018年4月1日現在

会員の状況

会員数	515 個人・団体	2018年3月31日現在
特別会員	8名	
正会員（個人／団体）	60名／9団体	
普通会員（個人／学生／団体）	365名／20名／42団体	
賛助会員	11団体	

賛助会員一覧（50音順）

アサヒグループホールディングス株式会社	株式会社エイチ・アイ・エス	カララータ株式会社
サントリーホールディングス株式会社	株式会社小学館	損害保険ジャパン日本興亜株式会社
トヨタ自動車株式会社	株式会社日能研	公益財団法人ニッセイ緑の財団
株式会社博報堂	株式会社明治	

事業等で連携した組織・団体一覧（2017年度）

（法人格略 五十音順）

公益法人／NPO／NGO／自然学校／助成団体など

【国内】 荒川グリーンエイド・フォーラム、RQ災害教育センター、安藤百福記念自然体験活動指導者育成センター、イオン環境財団、ECOPLUS、SDG's市民社会ネットワーク、NPOサポートセンター、オーシャンファミリー海洋自然体験センター、海に学ぶ体験活動協議会、エシカル協会、大森 海苔のふるさと館、親業訓練協会、環境パートナーシップ会議、がんサポートコミュニティ、キープ協会、気象キャスターネットワーク、黒松内ぶなの森自然学校、くりこま高原自然学校、経団連自然保護協議会、言語交流研究所、国際自然大学校、国際海洋自然観察員協会、国際緑化推進センター、これからの学びネットワーク、コンサベーション・インターナショナル・ジャパン、里地ネットワーク、CSOネットワーク、四十八瀬川自然村、静岡サイエンスミュージアム研究会、自然環境研究センター、自然環境復元協会、自然とオムラサキに親しむ会、持続可能な開発のための教育推進会議、持続性推進機構、しんりん、スキルノート、セディア財団、全国科学館連携協議会、全国小中学校環境教育研究会、損保ジャパン日本興亜環境財団、損保ジャパン日本興亜福祉財団、体験学習研究会、高尾の森わくわくビレッジ、地球環境戦略研究機関（IGES）、地球と未来の環境基金、秩父まるごとジオパーク推進協議会、中部科学技術センター、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、当別エコロジカルコミュニティ、トトロのふるさと基金、ながさきホテルの会、那須高原自然学校、日本インタープリテーション協会、日本エコツアーリズム協会、日本NPOセンター、日本気象協会、日本国際湿地保全連合、日本シェアリングネイチャー協会、日本ファンレインジング協会、日本ボランティアセンター、日本野鳥の会、HELLOlife、バードライフ・インターナショナル東京、ビーグッドカフェ、プリッジ・エーシア・ジャパン、ホールアース自然学校、まなび創造アカデミー、御岳ビジターセンター、宮崎文化本舗、MORIUMIUS、明治神宮、木風舎、もりふれ倶楽部、山崎谷戸の会、わくわくキッズ、早稲田インクルーシブ教育学会

【海外】 インドネシア天然ハチミツネットワーク【JMH】、コンサベーション・インターナショナル・インドネシア（インドネシア）、王立自然保護協会【RSPN】（ブータン）、韓国環境教育学会（韓国）、世界自然保護連合（IUCN）、バングラデシュ環境開発協会【BEDS】（バングラデシュ）、Mlup Baitong（カンボジア）

教育機関

【国内】 青森大学、茨城大学、かなや幼稚園、川崎ふたば幼稚園、桜美林大学、大妻女子大学、全国高等学校長協会、全国小中学校環境教育研究会、駿河台大学、大正大学、高崎商科大学、中央大学杉並高校、東京都立大学、東京大学、東京都立つばさ総合高等学校、日本環境教育学会、フェリス学院大学、まなびわらべクラブ、宮城教育大学、目白大学、盛岡市立下橋中学校、立教大学、早稲田大学、早稲田大学エクステンションセンター【海外】 インドネシア大学、チェンマイ大学（タイ）、ポゴール農科大学（インドネシア）

企業

【国内】 アイデアアツアーズ、アサヒグループホールディングス、朝日新聞社、イーメル工業、内山緑地建設、エイチ・アイ・エス、王子ホールディングス、近畿日本ツーリスト、京王電鉄、佐川急便、ジオグラフィック、スターバックスコーヒージャパン、ステップアップ、損害保険ジャパン日本興亜、ダイナックス都市環境研究所、たまエンパワー、ちえの木の実、美ら地球、トータルメディア、電源開発、東京ガス、東京建物、トヨタ自動車、Panasonic、日経BP社、日能研、日本水産、日本電気、日立プラントコンストラクション、ピーネイチャー、フルッタフルッタ、アプレマ、毎日新聞社、みくに出版、三井物産、明治、明電舎、読売広告社、ラーナロット、ラ・ベルデュール、リトル・トリー、READYFOR

行政機関

【国内】 定立区立生涯学習センター、インドネシア共和国大使館、エコギャラリー新宿、外務省、環境再生保全機構、環境省、川崎市黒川青少年野外活動センター、釧路市こども遊学館、国際協力機構、国土緑化推進機構、国立赤城青少年交流の家、国立青少年教育振興機構、国立大雪青少年交流の家、滋賀県、世田谷区立桜丘すみれば自然庭園、青年海外協力協会、東京都環境局、東京都立石神井公園、東京都立野川公園、道志村観光協会、豊島区、秦野市森林づくり課、広島県庄原市、広島県三次市、文部科学省、【海外】 インドネシア共和国・環境林業省、ウジュン・クローン国立公園（インドネシア）、国連開発計画（UNDP）、国連環境計画（UNEP）、グマン・ハリムン・サラック国立公園（インドネシア）、中国環境保護部宣伝教育センター（中国）、ブータン王国八郷事務所、ブータン政府観光局

会員制度について

普通会员（個人・学生・団体）

JEEFのビジョン・ミッションに賛同し、JEEFの事業活動に参加したり、JEEFの事業活動をご支援いただきます。

機関誌や様々な情報をお届けするほか、JEEF主催イベントへの優待をいたします。

個人	6,000 円 / 年（入会金無料）
学生	3,000 円 / 年（入会金無料）
団体	20,000 円 / 年（入会金 10,000 円）

正会員（団体・個人）

会員は公益社団法人であるJEEFの法律上の社員です。年1回以上開催する社員総会において1票の議決権を持っており、JEEFの運営に直接関わります。

個人	20,000 円 / 年（入会金 10,000 円）
団体	80,000 円 / 年（入会金 20,000 円）

賛助会員

JEEFの活動を資金面でサポートしていただく会員です。

一口 100,000 円

※正会員と賛助会員は年度会費です（いつご入会されても4月～翌3月が会員期限になります）

※団体普通会员（20,000円）と賛助会員（一口 100,000円）は複数口の加入が可能です。

※普通会员の会費（個人のみ）は寄付金扱いとなり、税制上の優遇措置の対象となります。

お問い合わせ

公益社団法人日本環境教育フォーラム
〒116-0013 東京都荒川区西日暮里 5-38-5 日能研ビル 1 階
TEL 03-5834-2897 FAX 03-5834-2898
URL <http://www.jeef.or.jp> Email info@jeef.or.jp



URL QRコード

沿革概要

年度	主催	国際	行政	企業
1987	第一回清里フォーラム開催（以降年一回開催／92年以降は清里ミーティングとして開催）			
1992	『日本型環境教育の提案』出版／任意団体日本環境教育フォーラム発足／機関誌『地球のこども』発刊			
1993	『アメリカン・ネイチャー・ライブラリー』発刊			市民のための環境公開講座事業開始（安田火災）
1994	環境教育ネットワーク千刈ミーティング開始／『インタープリテーション入門』出版			
1995	北海道環境教育ミーティング開始／シンポジウム『自然学校宣言』開催／研究報告書『自然学校宣言』発刊			環境教育インストラクター養成プロジェクト事業開始（森の人づくり講座）（NEC）
1996	『自然の学校』出版／自然が先生全国市民の集い事務局事業／自然が先生全国市民の集い開催／日本環境教育フォーラム設立集会			
1997	環境省所管の社団法人となる／環境教育青年ミーティング開催／環境教育ネットワーク九州ミーティング開始（後の九州環境教育ミーティング）		自然大好きクラブ事務局事業開始／自然解説指導者育成事業開始（～06年度）	
1998	中・四国環境教育ミーティング開始／環境教育ミーティング中部開始／東北環境教育ミーティング開始	インドネシア環境教育プロジェクト・チビノンワークショップ開催（～2000年度）	自然体験活動指導者研究会運営事業	エコのもりセミナー事業開始（～06年度）（トヨタ自動車）
1999	自然学校指導者養成講座事業開始		子どもパークレンジャー全国事務局運営事業開始（～06年度）	
2000	ジャパン GEMS センター開設／自然体験研修施設山梨県に竣工	日中韓環境教育ネットワーク開始／インドネシア環境教育プロジェクト開始	田貫湖ふれあい自然塾運営事業開始（～07年度）	
2001	自然体験研修施設宮城県に竣工／教材開発・CD-ROM 作成事業開始（～03年度）	日中韓環境 NGO データベース作成事業開始（～06年度）／東アジア環境 NGO データベース作成事業（～07年度）／インドネシアポータルに現地事務所設置		緑の環境講座事業開始／白川郷自然学校基本計画参画事業開始（～04年度）（トヨタ自動車）
2002	自然体験研修施設岐阜県に竣工／自然体験フェスティバル実施（～04年度）	国際協力銀行調査事業（タイ環境教育可能性調査）	自然観察の森ティーチャーズガイド作成事業／海辺の自然学校試行・研究会運営調査事業／千葉自然学校設立支援	環境文化講座事業開始（アサヒビール）
2003	自然体験研修施設北海道に竣工			
2004	JEEF 憲章制定／環境経営戦略ゲーム開発実施事業開始／GEMS 子ども教室（06年度まで）	タイ環境教育ワークショップ事業／JICA 関連事業（06年度まで）／エコアジア環境教育シンポジウム	新宿御苑の森教材作成事業／環境学習上級指導者育成方策検討調査事業開始（～05年度）／愛・地球博環境アセスメント PR 事業／愛・地球博における環境教育・環境学習の啓発事業	社有林での環境教育プログラム開始（アサヒビール）／学校の環境教育支援事業開始（コスモ石油）／企業所有地活用自然学校（王子製紙）

年度	主催	国際	行政	企業
2005	子ども環境調査隊教材作成事業開始／関東環境教育ミーティング開始	ユネスコアジア環境教育ワークショップ事業開始(～06年度まで)	環境大臣授業プログラム策定／愛・地球博自然体感プログラム「森の自然学校」「里の自然学校」運営	
2006	全国自然学校現況調査	太平洋島子ども環境サミット企画運営事業／インフラ事業と環境教育の国内事例調査事業(国際協力銀行)	環境体験学習人材育成支援事業／企業の森セミナー	風の子塾事業開始(電源開発／アサヒビール)
2007	創立20周年記念国際シンポジウム開催		地域チャレンジネットワーク事業／愛知県万博跡地活用自然体験施設運営事業(～10年度まで)／エコツーリズム人材養成事業	企業所有地自然体験可能性調査事業／青少年育成グローバルプログラム事業開始／Web活用環境公開講座(～08年度まで)
2008	『日本型環境教育の知恵』出版	ツバル青少年友の会事業開始／国際交流基金シンポジウム	子ども自然体験活動等に係る調査業務	親子宿泊型環境教育開始(明治)
2009	生物多様性理解のための教材作成	JICA 草の根技術協力事業「インドネシア」／JICA アジア地域地元自然資源活用エコツーリズム展開研修／国際環境研修に係る教材の検討及び作成業務		企業環境施設プログラム実施／郊外型環境塾(～10年度まで)／若武者育成塾実地運営開始(アサヒビール)／小中学校向け環境教育支援
2010	全国自然学校調査／公益社団法人日本環境教育フォーラムとなる	アジア青少年環境リーダーネットワーク事業／アジアにおける環境教育・CSRセミナー	アジア環境協力に係るCSR(企業の社会的責任)推進事業	ラムサール条約に関するエコツアー(～11年度まで)
2011		JICA 草の根技術協力事業「ブータン」トヨタ車体インドネシア・マングローブ植林事業／タイ生物多様性教材開発教育育成事業	エコツーリズムガイド人材育成事業／国際環境協力に係るCSR推進事業	地域の生物多様性保全プログラム開始(損保ジャパン)／H.I.S.協働スタディツアー開始
2012	自主セミナー開催／GEOC 企画展／生物多様性普及のための子供用教材作成	JICA 草の根技術協力事業「ベトナム」／Bangladesh 生物多様性教材開発事業／ブータン・オグロツル観察センター環境教育プログラム／インドネシア大塚製菓CSR事業／インドネシアCIFOR委託調査／日中韓三か国環境大臣会合等支援	地域に根ざした人材育成事業／教職員等環境教育研修業務／外務省NGO研究会	松栄堂社員研修／トヨタ自動車環境教育体験学習プログラム基本計画／ニッセイ社員研修
2013	東京シニア自然大学開校／JEEF 企業懇談会開始	オオツル生育地保全(カンボジア)／ベトナムにおける環境教育・普及啓発事業／GULAHE プロジェクト(インドネシア)／Bangladesh 生物多様性教材開発事業	環境省+ESD事務局／自然体験活動指導者／に関する調査研究(文科省)	
2014	東京シニア自然大学専科コース開始	マレーシア地方政府職員対象の環境教育技能研修／途上国の中央・地方政府職員を対象とした環境教育研修	国立公園ボランティアとの連携強化調査検討事業／家庭環境教育強化ECOカフェミーティング事業	新入社員向け環境教育講師養成研修(トヨタ自動車)
2015	中期経営計画策定／ナチュフェスcaféなどナチュフェス事業開始	外務省のNGO連携資金によりBangladesh 環境教育事業開始／アジア国立公園等の保護地域の協働型管理推進に関するワークショップ実施(環境省)／NEC世界自然こどもクラブ(インドネシア事業に参画)	環境省ESD人づくり基盤強化事業／愛知万博10周年記念事業(愛知県)	J-POWER 社会貢献プログラム評価検討会
2016	30回目となる清里ミーティングを開催大阪マラソンの寄付金を活用した事業(東日本大震災被災地の子どもたちを対象にしたGEMSプログラムなど)を実施	インドネシアにおける持続可能な森林経営推進事業化可能性調査業務(国際緑化推進センター)タイにおける環境教育教材開発事業(経団連自然保護基金)	環境省 森里川海プロジェクトの普及啓発推進事業 環境省 国立公園情報の発信方策検討事業	企業の社会貢献プログラムの評価に関する連続セミナー(7回)
2017	JEEF 設立25周年記念「環境教育の未来を考える」シンポジウム開催	経団連自然保護協議会設立25周年記念特別助成事業(アジア・太平洋6か国・地域における生物多様性主流化に向けた3年間の人材育成事業:SATO YAMA UMI プロジェクト)開始	環境省 国立公園満喫プロジェクト関連人材育成事業、環境教育実践者養成研修運営手法開発業務 豊島区 再生可能エネルギー講座	明電舎120周年記念GEMS手法を使った中学校への出張授業プログラム支援事業 CSRプログラムの社会的インパクト評価研究会



人と人 人と自然 人と社会をつなぐ

公益社団法人 日本環境教育フォーラム
Japan Environmental Education Forum

〒116-0013 東京都荒川区西日暮里 5-38-5 日能研ビル 1 階

TEL 03-5834-2897 / FAX 03-5834-2898

URL <http://www.jeef.or.jp> E-mail info@jeef.or.jp

